

第 8 章

# 進化を続ける 土地家屋調査士

1. 土地境界紛争が起きない社会  
～「境界紛争ゼロ宣言!!」～
2. 国際地籍シンポジウムの開催
3. 地籍問題研究会
4. 土地の筆界に関する  
「地域の慣習（地図等の歴史的資料類）」の研究

# 土地境界紛争が起きない社会 ～「境界紛争ゼロ宣言!!」～

境界紛争は、単なる境界だけの紛争ではなく、土地という先祖からの大事な財産を巡って、隣人同士の感情のもつれ、損得勘定も相俟って非常に根の深い問題に発展するケースが多々ある。

現代の少子高齢化、都市の人口一極集中などの社会構造の変化、空き家問題といった現在の社会問題と将来の動向を考えたとき、今後ますます土地の境界紛争が起りやすい社会に向かっていくことについて危惧するものであることを展望しながら、日本土地家屋調査士会連合会は、2014年11月、「2014日調連公開シンポジウム 土地境界紛争が起きない社会」を開催し、土地家屋調査士が「境界の専門家」として果たすべき役割を様々な専門分野の方々から講演、論議、問題提起、提言をいただいた。

同シンポジウムの最後に、将来の安心・安全のために「境界紛争ゼロ宣言!!」を高らかに宣言した。

## 境界紛争ゼロ宣言!!

私たち土地家屋調査士は、未来を担う子供たちが安心して豊かな暮らしをおくることができる街づくりのため、広く社会の声に耳を傾けて土地所有及び利用の実態を把握することにより、国民の信頼に応えるべく行動します。

- 1 不動産の登記と地図の重要性を広く各層に発信し、その整備の充実に貢献します。
- 2 土地境界をめぐる紛争を未然に防止するために、境界管理の必要性を社会に周知します。
- 3 国民の利便性向上のため、各種専門分野と連携し、土地制度の改善に努めます。

私たちは、土地境界紛争をなくすため、ここに境界紛争ゼロに向かって進むことを宣言します。

平成 26 年 11 月 14 日  
2014日調連公開シンポジウム  
「土地境界紛争が起きない社会」



日本土地家屋調査士会連合会

# 2014 日調連公開シンポジウム

## 土地境界紛争が起きない社会

日時 2014年11月14日[金] 13:30～17:40

場所 よみうりホール 東京都千代田区有楽町1-11-1 (読売会館7階)

主催 日本土地家屋調査士会連合会

後援 法務省、国土交通省、日本司法支援センター、公益財団法人東京財団、  
一般社団法人不動産流通経営協会、一般財団法人日本ADR協会、  
地籍問題研究会

### プログラム

総合司会 中島美咲 (土地家屋調査士)

12:30 開 場

13:30 開 演 主催者挨拶 日本土地家屋調査士会連合会会長 林 千年

13:40 講 演① 「日本社会が抱える土地制度の課題」  
～10年後のために境界確定・登記を～  
公益財団法人東京財団 研究員兼政策プロデューサー 吉原祥子氏

14:20 講 演② 「まちづくりと土地境界問題」  
～建築基準関係規定の土地の制度設計～  
大津市建築主事・滋賀県立大学非常勤講師 戸川勝紀氏

15:00 休 憩 (20分)

15:20 寸 劇 「源さんと熊さん」

15:50 パネルディスカッション

### 「土地境界紛争はなぜ起きるのか?・土地境界は誰が守るのか?」

コーディネーター 岡田潤一郎 (土地家屋調査士・日調連副会長)

進行アシスタント 中島美咲 (土地家屋調査士・愛知県土地家屋調査士会会員)

パネリスト 吉原祥子氏 (東京財団研究員兼政策プロデューサー)

戸川勝紀氏 (大津市建築主事・滋賀県立大学非常勤講師)

山崎司平氏 (弁護士)

小林 浩氏 (不動産流通経営協会会員・東急リパブル株式会社)

佐藤利弘氏 (法務省民事局民事第二課補佐官)

海野敦郎 (土地家屋調査士・日調連常任理事)

土地境界紛争の現状と課題、それぞれを踏まえて、紛争を未然に防ぐ視点と方策を多彩なパネリストが様々な立場・角度から議論します。

17:30 境界紛争ゼロ宣言

17:40 終 了



## 2 国際地籍シンポジウムの開催

国際地籍シンポジウムは、日本・韓国・台湾を核として、平成10年に台湾で誕生・開催した。

それぞれの国、地域の地籍に関する諸問題について、技術・実務経験の論文発表・総合討論を通じて交流を図り、それぞれの制度・法規等を学術的に分析し、地籍測量に関する技術レベルの向上・不動産登記公示制度を含む地籍測量情報の管理等新時代へ向けての課題を共同研究することになり、研究者・実務家による研究大会において設立された「国際地籍学会」が主催するもので、開催地を2年毎の持ち回りで実施している。

日本が開催国となったのは、平成12年東京で開催の第2回、同18年京都で開催の第5回、そして、平成24年札幌で開催の第8回の国際地籍シンポジウムであり、いずれも、日本土地家屋調査士会連合会が実施機関となり開催した。

平成12年の東京での開催では、メインテーマを「21世紀の地籍を考える」と題して、様々な角度から地籍に関して掘り下げた議論を行った。

また、平成18年京都での開催では、「京都地籍宣言」を発信し、地籍に関する専門的研究機関の設立を目指し、現在、後記の「地籍問題研究会」として継承された。

そして、平成24年の札幌開催では前年に発災した「東日本大震災」の復興を願い、「災害からの復興」をメインテーマとして実施した。

### 京 都 地 籍 宣 言

かけがえのない万物共有の財産である土地の「姿・かたち」やその範囲を明らかにする「地籍」の明確化に寄与し、人々の毎日の暮らしや、財産を護るため、更には国づくり、まちづくりを進める行財政施策における基盤作りに資するため、一人一人の弛むことのない努力を必要としています。

今日、京都の地において内外の研究者・実務家が相集って世界的視野から日本の地籍についての現状と課題を検証し、新たな時代に求められる制度の姿を描く端緒ができました。

私たちは、この大会を契機として、わが国及び世界の地籍の制度の充実と発展のために以下をその行動指針とします。

- 1、地籍・地図・境界の重要性を広く各層に啓発し、その整備の充実に寄与します。
- 2、高度情報化社会・電子化社会に対応し、国家と自治体による行財政施策の基盤整備に資し、国民の更なる利便に供することのできる地籍制度の構築に向けて技術的、学術的研鑽を更に深めます。
- 3、安心して心豊かな暮らしを護るため、土地の境界をめぐる紛争を未然に防止するとともに、万一紛争となったときの迅速・適切な解決を図る仕組みを提供します。
- 4、地籍についての学術的・学際的研究のための組織の構築と、地籍に携わる者の体系的教育システムの構築について提言し、実現に向けて努力します。
- 5、地籍の明確化に取り組む全ての関係機関と研究者・実務家・利用者が連携し、情報の交換を密にするとともに課題の共同研究、その成果の活用・実現への努力を重ねます。

地域を超え、国を越えて広がる「地籍・地図・境界のあした」の実現を目指して、ここに宣言します。

2006年11月14日

第5回国際地籍シンポジウム／土地家屋調査士全国大会 in Kyoto

## 国際地籍シンポジウム開催経過（平成26年まで）

### 第1回国際地籍測量学術研究会（シンポジウム）

（1998年）平成10年11月25日～26日  
「逢甲大学国際会議場」（台湾 台中市西屯区文華路）

### 第2回地籍国際シンポジウム

（2000年）平成12年11月9日～11日  
「東京コンファレンスセンター」（日本 東京都千代田区飯田橋）  
基調講演「平成検地を夢見て」（講演者：山本有二 衆議院議員 衆議院法務委員会理事）  
第1分科会「地籍に関する調査・測量」  
第2分科会「地籍に関する公示制度」  
第3分科会「地図・土地情報」  
第4分科会「土地境界に関する諸問題」  
メインシンポジウム「21世紀の「地籍」を考える」

### 第3回地籍国際シンポジウム

（2002年）平成14年5月14日～16日  
「Lotte Ocean Castle」（大韓民国 忠青南道泰安郡安眠邑）

### 第4回国際地籍測量学術研究会（シンポジウム）

（2004年）平成16年6月8日～10日  
「Jian Shan-pi Resort」（台湾 台南懸柳榮 尖山埤江南渡假村）

### 第5回国際地籍シンポジウム／土地家屋調査士全国大会 in Kyoto

（2006年）平成18年11月13日～14日  
「国立京都国際会館」（日本 京都府左京区岩倉大鷲町）  
基調スピーチ「見出す境界、消えゆく境界」（講演者：寺田逸郎 法務省民事局長）  
第1会場「平成検地～日本の挑戦」  
第2会場「地籍の研究と地籍教育の確立」  
第3会場「境界紛争解決に挑む土地家屋調査士の新たなステージ」  
第4会場「会員研究論文発表」  
メインシンポジウム「世界と語ろう 地籍・地図・境界のあした」

### 第6回国際地籍シンポジウム／NSDI Korea 2008

（2008年）平成20年10月8日～9日  
「韓国国際展示場 KINTEX」（大韓民国 京畿道高陽市一山西区大化洞）  
第1分科会「地籍に関する法律、制度、教育」  
第2分科会「地籍測量、測位」  
第3分科会「LIS/GIS」  
パネルディスカッション

### 第7回国際地籍測量学術研究会（シンポジウム）

（2010年）平成22年11月9日～11日

「グランドホテル（圓山大飯店）」（台湾 台北市中山北路）

基調講演「地籍測量・作図技術の発展と国際化」（講演者：周天穎（Dr.Tien-Yin Chou）氏

テーマ「法規政策と教育の促進について」

テーマ「空間情報資料の処理及び応用について」

テーマ「測量と地図作成技術の革新について」

パネルディスカッション

### 第8回国際地籍シンポジウム

（2012年）平成24年10月19日

「札幌グランドホテル」（日本 札幌市中央区）

基調講演「津波災害後の、インドネシア（アチェ）と日本（東北）における土地権利の擁護と回復」（講演者：坂本勇氏（元吉備国際大学教授 元 JICA 専門家）

論文発表

テーマ「災害復興に向けた地籍、政策、教育の促進」

テーマ「災害に対する地籍測量と地図作成技術の革新」

テーマ「災害における地理空間情報の活用」

### 第9回国際地籍シンポジウム

（2014年）平成26年8月27日

「三成洞貿易センター COEX」（大韓民国・ソウル特別市江南区）

基調講演「持続可能な土地行政のための提言」（講演者：李範寛氏（慶一大學校教授）

テーマ「地籍、法律、制度、政策、教育等」

テーマ「地籍測量、地図製作、GPS、航空測量、技術革新等」

テーマ「土地、空間情報、GIS等」

### 3 地籍問題研究会

地籍に関する研究者その他、地籍問題に関心を持つ者相互の協力を図り、研究発表、情報交換等の場を提供することを通じて、地籍に関する研究の推進、実務の改善及び制度の発展に寄与することを目的とし、「地籍に関する諸問題」についての調査・研究・情報発信の拠点として、平成 22 年 10 月 3 日、38 名の発起人が集まり発起人総会が開催され、「地籍問題研究会」が設立された。

同研究会は、法学系及び工学系の各関係専門分野の研究者・大学教授、関係官庁及び関係諸団体の職員、土地家屋調査士を始めとする実務家及び一般有志の方々を含む正、准会員と土地家屋調査士会を始めとする諸団体を含む賛助会員といった同研究会の趣意に賛同する幅広い関係者によって構成されており、前述の目的を達成するため、(1) 研究報告会・講演会等の開催、(2) 地籍に関する研究者及び実務者の育成及び支援、(3) その他研究会の目的を達成するために必要な活動を行うものとしている。

以下の資料は、同研究会の平成 28 年 1 月 8 日現在の入会状況と、設立後の翌平成 23 年から、地籍に関する様々なテーマ設定がなされた定例研究会の概要である。

日本土地家屋調査士会連合会は、研究所を中心として同研究会へ参画・研究報告を行っている。同研究会は、今後も産学官の枠を超えた研究発表の場として活動を継続する予定である。

#### ● 地籍問題研究会入会状況

平成 28 年 1 月 8 日現在

年度	会員総数				入会者数				退会者数 (物故者を含む)			
	正会員	准会員	賛助会員 (団体数)	賛助会員 (口数)	正会員	准会員	賛助会員 (団体数)	賛助会員 (口数)	正会員	准会員	賛助会員 (団体数)	賛助会員 (口数)
平成 22 年*	69 (47)	0 (0)	3 (2)	32 (31)	69 (47)	0 (0)	3 (2)	32 (31)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 23 年	224 (183)	1 (0)	13 (11)	42 (40)	155 (136)	1 (0)	10 (9)	10 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 24 年	240 (195)	1 (0)	13 (11)	42 (40)	23 (17)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 25 年	247 (203)	1 (0)	15 (13)	44 (42)	18 (18)	0 (0)	2 (2)	2 (2)	11 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 26 年	257 (211)	1 (0)	19 (17)	48 (46)	10 (10)	0 (0)	3 (3)	3 (3)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
平成 27 年	276 (230)	1 (0)	21 (19)	50 (48)	25 (25)	0 (0)	2 (2)	2 (2)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

\*括弧内は、土地家屋調査士または土地家屋調査士を構成員とする団体と推定される者の内訳である。

\*各年度は 1 月 1 日から 12 月 31 日までであるが、平成 22 年度は、10 月 3 日（設立の日）から同年 12 月 31 日までの集計である。

\*平成 27 年末現在において賛助会員として入会している土地家屋調査会（入会順）

日本土地家屋調査士会連合会、愛媛県土地家屋調査士会、大分県土地家屋調査士会、大阪土地家屋調査士会、京都土地家屋調査士会、静岡県土地家屋調査士会、東京土地家屋調査士会、富山県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士会、宮城県土地家屋調査士会、山口県土地家屋調査士会、和歌山県土地家屋調査士会、佐賀県土地家屋調査士会、群馬県土地家屋調査士会、滋賀県土地家屋調査士会、岐阜県土地家屋調査士会、鹿児島県土地家屋調査士会、千葉県土地家屋調査士会

## ● 地籍問題研究会幹事等（敬称略、名簿順、なお、肩書きは就任当時のもの）

〈平成 22 年 10 月 3 日〜〉	
代表幹事	鎌田 薫（早稲田大学大学院法務研究科教授）
副代表幹事	清水 英範（東京大学大学院工学系研究科教授）
副代表幹事	鎌野 邦樹（早稲田大学大学院法務研究科教授）
幹事	小笠原希悦（社団法人全国国土調査協会常任理事）
幹事	川口有一郎（早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授）
幹事	坂本 勇（元吉備国際大学教授、JICA 専門家）
幹事	阪本 一郎（明海大学不動産学部教授）
幹事	鮫島 信行（社団法人農業土木事業協会専務理事）
幹事	清水 湛（弁護士、元法務省民事局長、元広島高等裁判所長官）
幹事	藤井 俊二（創価大学大学院法務研究科教授）
幹事	松岡 直武（日本土地家屋調査士会連合会会長）
幹事	村田 博史（京都産業大学大学院法務研究科 教授）
幹事	安本 典夫（名城大学法学部教授）
監事	林 亜夫（明海大学不動産学部教授）
監事	松尾 英夫（桐蔭横浜大学法学部・法科大学院客員教授、元横浜地方法務局長、元公証人）
〈平成 25 年 3 月 9 日〜〉	
代表幹事	清水 英範（東京大学大学院工学系研究科教授）
副代表幹事（兼事務局長）	鎌野 邦樹（早稲田大学大学院法務研究科教授）
副代表幹事	村田 博史（京都産業大学大学院法務研究科教授）
幹事	鮫島 信行（鹿島建設顧問）
幹事	清水 湛（弁護士）
幹事	藤井 俊二（創価大学大学院法務研究科教授）
幹事	安本 典夫（大阪学院大学法学部教授）
幹事	小笠原希悦（社団法人全国国土調査協会常任理事）
幹事	阪本 一郎（明海大学不動産学部教授）
幹事	川口有一郎（早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授）
幹事	小柳春一郎（独協大学法学部法律学科教授）
幹事	藤原 勇喜（元仙台法務局長・藤原民事法研究所代表）
幹事	大星 正嗣（日本土地家屋調査士会連合会相談役）
幹事	國吉 正和（東京土地家屋調査士会会長）
幹事	宮嶋 泰（日本土地家屋調査士会連合会副会長）
監事	林 亜夫（明海大学不動産学部教授）
監事	松尾 英夫（桐蔭横浜大学法学部・法科大学院客員教授、元横浜地方法務局長、元公証人）
〈平成 27 年 3 月 14 日〜〉	
代表幹事	清水 英範（東京大学）
副代表幹事	小柳春一郎（獨協大学）



副代表幹事	鮫島 信行 (鹿島建設顧問)
幹事	大場 浩之 (早稲田大学)
幹事	大星 正嗣 (土地家屋調査士)
幹事	岡田 康夫 (東北学院大学)
幹事	小野 伸秋 (土地家屋調査士)
幹事	小笠原希悦 (全国国土調査協会)
幹事	鎌野 邦樹 (早稲田大学)
幹事	川口有一郎 (早稲田大学)
幹事	草鹿 晋一 (京都産業大学)
幹事	國吉 正和 (土地家屋調査士)
幹事	齋藤 広子 (横浜市立大学)
幹事	阪本 一郎 (明海大学)
幹事	清水 湛 (弁護士)
幹事	藤井 俊二 (創価大学)
幹事	岡田潤一郎 (日本土地家屋調査士会連合会副会長 (研究所担当))
幹事	安本 典夫 (大阪学院大学)
幹事	吉原 祥子 (東京財団)
監事	林 亜夫 (明海大学名誉教授)
監事	藤原 勇喜 (藤原民事法研究所)
顧問	鎌田 薫 (早稲田大学)

## 地籍問題研究会のこれまでの活動（平成27年11月まで）

※講演者等の肩書きは当時のものです。

2010年10月3日 設立宣言（東京・日比谷公会堂）

2011年7月31日（日） 第1回定例研究会（東京・日経カンファレンスルーム）

講演1 「表示登記制度から見た地籍図」 清水湛氏（地籍問題研究会幹事）

講演2 「日本の地籍」 鮫島信行氏（地籍問題研究会幹事）

シンポジウム1 「東日本大震災と測量」

座長 清水英範氏（地籍問題研究会副代表幹事）

「東日本大震災と地理空間情報」 大木章一氏（国土地理院企画部企画研究官）

「復興測量支援協議会及び支援センターの取り組み状況」 大瀧茂氏（日本測量協会測量技術センター管理部長）

シンポジウム2 緊急報告～東日本大震災と登記・境界・地図

座長 村田博史氏（地籍問題研究会幹事）

「東日本大震災への法務省・法務局の取組」 西江昭博氏（法務省民事局民事第二課地図企画官）

「土地と建物の震災被害による現状報告」 鈴木洋一氏（宮城県土地家屋調査士会業務部長）

「日本土地家屋調査士会連合会における東日本大震災発生からの取組み」

「～組織としての取組み」 國吉正和氏（東京土地家屋調査士会会長）

「～現場での取組み…滅失建物と土地移動の可視化」 児玉勝平氏（日本土地家屋調査士会連合会業務部長）

2011年12月10日（土） 第2回定例研究会（東京・早稲田大学15号館102号教室）

テーマ：東日本大震災の復興における地域再生と土地問題 ～地籍の視点から～

講演1 「東日本大震災の災害復興と切迫する二大震災の事前復興」 中林一樹氏（明治大学大学院特任教授）

講演2 「特区制度と地籍・土地所有・利用法制の課題」 安本典夫氏（地籍問題研究会幹事）

報告1 「東日本大震災と地籍整備」 長嶺行信氏（国土交通省土地・建設産業局地籍整備課国土調査企画官）

報告2 「東日本大震災への法務省・法務局の取組」 西江昭博氏（法務省民事局民事第二課地図企画官）

報告3 「東日本大震災と登記・地図・境界（被災後9か月、現状と課題）」

菅原唯夫氏（日調連・東北ブロック協議会長（岩手県土地家屋調査士会会長））

報告4 「登記所の被災により浸水した帳簿等の復旧」 坂本勇氏（地籍問題研究会幹事）

パネルディスカッション（司会・コーディネーター 鎌野邦樹副代表幹事・松岡直武担当幹事）

パネリスト：中林一樹氏、安本典夫氏、長嶺行信氏、西江昭博氏、菅原唯夫氏、岡田潤一郎氏（日本土地家屋調査士会連合会副会長）

2012年3月17日（土） 平成24年度通常総会及び第3回定例研究会  
（東京・東京大学農学部弥生講堂一条ホール）

テーマ：森林の適正な利用管理と境界問題

協力：東京大学大学院農学生命科学研究科森林経理学研究室

講演1 「グローバル化する国土資源と土地制度の盲点」 平野秀樹氏（東京財団研究員）

講演2 「境界確認・団地化と地域森林管理の再構築」 志賀和人氏（筑波大学大学院生命環境科学研究科教授）

パネルディスカッション（司会・コーディネーター 鮫島信行担当幹事）

パネリスト：志賀和人氏、木村忠雄氏（奈良県宇陀郡御杖村村議会議員）、本郷浩二氏（静岡県農林組合連合会静岡営業所業務部指導係長）、角南国隆氏（国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長）

コメンテーター：瀬口哲義氏（土地家屋調査士）

2012年7月28日（土） 第4回定例研究会（京都・京都産業大学壬生校地むすびわざ館ホール）

テーマ：地籍およびその周辺問題

協力：京都土地家屋調査士会

総合司会：村田博史担当幹事

報告1 「『あいちの地籍』（明治前期）について」 福永正光氏（会員）（司会：鮫島信行幹事）

報告2 「原始筆界の筆界認定における問題点」 飯沼健悟氏（会員）（司会：鎌野邦樹幹事）

報告3 「国土調査・今後の展開」 塚田利和氏（会員）（司会：村田博史幹事）

報告4 「地籍 諸外国の研究動向」 藤原豪紀氏（日本土地家屋調査士会連合会研究員）（司会：安本典夫幹事）

報告5 「フランスにおける土地境界確定と地籍」 小柳春一郎氏（会員）（司会：松岡直武幹事）

特別報告 「韓国の地籍再調査事業推進政策」

申順浩氏（大韓民国・木浦大学校社会科学部地籍学専攻教授、翻訳・戸田和章氏）（司会：村田博史幹事）

## 2012年10月19日(金) 第5回定例研究会 (北海道・札幌グランドホテル、第8回国際地籍シンポジウムと共催)

メインテーマ：災害からの復興

**基調講演** 「津波災害後の、インドネシア（アチェ）と日本（東北）における土地権利の擁護と回復」  
坂本勇氏（地籍問題研究会幹事）

**研究論文発表**（海外参加国・地域代表）

## 2013年3月9日(土) 平成25年度通常総会及び第6回定例研究会 (千葉・明海大学浦安キャンパス講義棟 2206 教室)

テーマ：地籍と教育

**特別講演** 「東日本大震災での GIS の活用と今後の課題」 醍醐恵二氏（浦安市市長公室 企画政策課行政経営室長）

**講演** 「金沢工業大学における測量系を含む専門基礎教育について」 鹿田正昭氏（金沢工業大学環境・建築学部教授）

**講演** 「地籍に係る不動産教育の現状と課題」 林亜夫氏（地籍問題研究会監事）

**パネルディスカッション**（司会・コーディネーター 林亜夫担当監事）

「高等教育機関における地籍、土地調査、登記等に係る教育の寄付講座による試み」

パネリスト：加藤幸男氏（大阪土地家屋調査士会）、鈴木泰介氏（千葉県土地家屋調査士会）、岡田潤一郎氏（日本土地家屋調査士会連合会）、西浦巨太氏（明海大学不動産学部（学生））、阪本一郎氏（地籍問題研究会幹事）

## 2013年9月15日(日) 第7回定例研究会（東京・創価大学本部棟 M205 教室）

テーマ：地籍及びその周辺問題

協力：創価大学、東京土地家屋調査士会

総司会 藤井俊二担当幹事

**基調報告** 「地租改正と日本の近代的土地所有」 奥田晴樹氏（立正大学文学部教授）

**会員からの研究報告**（司会：國吉正和担当幹事）

「調査士 ADR（境界センター）の今後のあり方」 高橋孝一氏（山形県土地家屋調査士会）

「国土調査の問題点」 塚田利和氏（香川県土地家屋調査士会）

「土地家屋調査士法第25条2項と筆界の特定（北海道に限定して）」 山谷正幸氏（旭川土地家屋調査士会）

「縄延びについての一考察」 山口眞平氏（京都土地家屋調査士会）

## 2013年11月2日(土) 第8回定例研究会（神奈川・桐蔭横浜大学中央棟 C307 号大講義室）

テーマ：地籍図および登記所備付け地図をめぐる諸問題

協力：桐蔭横浜大学、神奈川県土地家屋調査士会、日本土地家屋調査士会連合会

総司会 松尾英夫担当監事

**基調報告** 「登記所備付け地図制度の沿革、意義および現状と展望」 清田秀治氏（法務省民事局民事第二課補佐官）

「地籍図制度の沿革、意義および現状と展望」 檜山洋平氏（国土交通省土地・建設産業局地籍整備課課長補佐）

**パネルディスカッション** 「地籍図および登記所備付け地図をめぐる諸問題」

コーディネーター：佐川祐介氏（神奈川県土地家屋調査士会研修部長）

パネリスト：吉田和彦氏（公益社団法人全国国土調査協会西部事務所長）、山田哲夫氏（公益社団法人神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会副理事長）、大竹正晃氏（神奈川県土地家屋調査士会総務部長）、江本修二氏（東京法務局民事行政部不動産登記部門次席登記官）、小野伸秋氏（日本土地家屋調査士会連合会研究所長）

## 2014年3月8日(土) 平成26年度通常総会及び第9回定例研究会 (大阪学院大学 2号館 B1-01 教室)

テーマ：地域の空間情報と地籍情報

協力：大阪学院大学、大阪土地家屋調査士会、日本土地家屋調査士会連合会

開会挨拶 安本典夫幹事

来賓挨拶 南川諦弘氏（大阪学院大学大学院法学研究科長）

**基調講演** 「地域空間の管理と地理空間情報」 碓井照子氏（NPO 法人全国 GIS 技術研究会理事長、奈良大学名誉教授）

**報告 1** 「デジタルマップシステムの構築—地籍情報から地理情報システム（GIS）へ—」 柳川重信氏（株式会社 GIS 関西、元豊中市職員）

**報告 2** 「地理情報システムを基盤とした建築行政の情報集積」 戸川勝紀氏（天津市、滋賀県立大学）

**報告 3** 「筆界情報等の管理に関する取り組み」 神前泰幸氏（大阪土地家屋調査士会）

報告 4 「地理空間情報管理の法的問題・法システム」 佐伯彰洋氏（同志社大学法学部）

## 2014年7月19日（土） 第10回定例研究会（獨協大学 天野貞祐記念館 A207 教室）

テーマ：地籍及びその周辺問題

協力：埼玉土地家屋調査士会、日本土地家屋調査士会連合会

主催者挨拶 小柳春一郎担当幹事

来賓挨拶 山田恒久氏（獨協大学法学部長）

基調講演 「一般社団法人 長生郡市地籍調査協会の取り組み 地籍調査における測量士と土地家屋調査士の役割」  
石塚修氏（一般社団法人長生郡市地籍調査協会代表理事）

会員からの研究報告

「地籍整備事業推進調査費補助金の民間直接交付の制度 補助金応募申請から19条5項指定までの実例報告」  
瀬口潤二氏（山口県土地家屋調査士会）

「埼玉県における地籍図の作成について」 佐藤忠治氏（埼玉土地家屋調査士会）

「道路内民有地の取扱いに関する諸問題 実務者からの提言」 曾根芳文氏（東京土地家屋調査士会）

「土地境界立会の諸問題 実務的側面から考える」 金関圭子氏（岡山県土地家屋調査士会）

「地積測量図の用途拡大」 高柳淳之助氏（埼玉土地家屋調査士会）

## 2014年12月13日（土） 第11回定例研究会（じゅうろくプラザ5階大会議室）

テーマ：地理空間情報の共有化と新たな地籍調査制度

協力：岐阜大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター、日本土地家屋調査士会連合会、岐阜県土地家屋調査士会、公益社団法人岐阜県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

主催者挨拶 小野伸秋氏（日本土地家屋調査士会連合会研究所所長）

来賓挨拶 若園知明氏（岐阜県土地家屋調査士会会長）

基調講演 「三次元情報の捉え方」 沢田和秀氏（岐阜大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター教授）

研究報告

「岐阜県の地図作成に於ける地域の慣習」 飯沼健悟氏（中部ブロック協議会中部地籍研究会研究員）

「小さく生んで大きく育てる可児市の地籍整備」 富田真雄氏（岐阜県土地家屋調査士会表示登記研究委員）

「岐阜市地区計画事業と共に 地区計画事業成果等を利用した国土調査法第19条第5項申請の試み」

榊原典夫氏（（公社）岐阜県公共嘱託登記土地家屋調査士協会理事長）

「モックナイ情報を利用した山林地籍調査事業への取組み」 今瀬勉氏（日本土地家屋調査士会連合会研究所研究員）

「登記基準点の共有化から地図作成に向けた環境整備の試み」 栗野章氏（岐阜県土地家屋調査士会業務部長）

まとめ「将来に向けて」 小野伸秋氏（日本土地家屋調査士会連合会研究所所長）

## 2015年3月14日（土） 平成27年度通常総会及び第12回定例研究会 （中央工学校21号館STEPホール（東京都・北区））

テーマ：地籍調査の現地における実態と課題

協力：東京土地家屋調査士協会

趣旨説明 小笠原希悦幹事

現状報告 1 地籍調査の指導・監督の立場から

「東京都における地籍調査の現状と課題」

武田智明氏（東京都都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課地籍調査係）

「兵庫県の地籍調査の推進体制」 二位孝夫氏（兵庫県農地整備課長）

現状報告 2 地籍調査の発注者（市町村）の立場から

「E工程の諸問題」 飯田龍治氏（御殿場市産業部次長兼地籍調査課長）

現状報告 3 地籍調査の受注者の立場から

「都市再生地籍調査における境界承諾 マンション等における境界の承諾について」

藤枝一郎氏（（一社）東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会副理事長）

「地籍測量の簡素化手法について」 佐藤修氏（株式会社十日町測量企画部長）

現状報告 4 地籍アドバイザーの立場から

「一筆地調査外注の現状と課題」 山地友美氏（地籍アドバイザー（元香川県地籍調査担当））

## 2015年7月25日（土） 第13回定例研究会 （明海大学浦安キャンパス 講義棟2201教室（千葉県・浦安市））

テーマ：人口減少高齢社会と土地境界管理

協力：千葉県土地家屋調査士会

### 第1部 人口減少高齢社会における不動産管理・境界管理のあり方

基調講演「人口減少高齢社会と不動産管理」吉原祥子氏（当研究会幹事、東京財団）

報告 境界管理制度の現状と課題

趣旨説明 鈴木泰介氏（日本土地家屋調査士会連合会理事、明海大学不動産学部非常勤講師）

①「境界管理制度の現状」奈良橋達也氏（千葉県土地家屋調査士会理事）

②「境界管理制度の課題と今後」田中浩史氏（千葉県土地家屋調査士会社会事業部長）

### 第2部 今日の境界紛争解決方法の課題と展望

報告

「筆界特定制度の運用実態と課題」齊藤秀樹氏（千葉地方法務局不動産登記部門統括登記官）

「10年を迎えるADRの運用実態と課題」久保田英裕氏（境界問題相談センターちばセンター長）

「境界紛争解決方法の選択と制度間連携の可能性について」草鹿晋一氏（当研究会幹事、京都産業大学）

## 2015年11月28日（土）第14回定例研究会（日司連ホール）

テーマ：民法（債権法）改正と不動産取引

協力：東京土地家屋調査士会

### 第1部 講演

「民法（債権法）改正について」山野目章夫氏（早稲田大学大学院法務研究科教授）

「民法改正案における時効法改革」松本克美氏（立命館大学法科大学院教授）

「民法改正について ―不動産取引実務への影響を中心に―」大場浩之氏（早稲田大学法学学術院教授、当研究会幹事）

### 第2部 パネルディスカッション

司会 藤井俊二担当幹事

パネリスト 山野目章夫氏、松本克美氏、大場浩之氏、國吉正和氏（土地家屋調査士、当研究会幹事）



## 土地の筆界に関する 「地域の慣習（地図等の歴史的資料類）」の研究

土地家屋調査士は、日常行う土地分筆登記・境界鑑定業務・筆界特定・土地家屋調査士会が運営する ADR 等の場面において、地域や時代ごとに異なる「土地の筆界に関する慣習」を理解した上での判断が求められることから、平成 14 年 8 月 1 日施行された土地家屋調査士法の改正において、下記のとおり法定化された。

私たち土地家屋調査士は、土地の筆界（境界）について、丁寧に歴史をひも解き、「人」と「土地」と「未来」を調和させるといった、とても人間らしく温かい資格者を目指してきたところである。

現在、登記所に備え付けられている筆界に関する資料である公図は、明治時代に作成されたものが大半を占めており、それらは全国の各府県により異なった作業基準で作成されたことが判明している。つまり、土地の筆界を取り扱うに当たっては、その業務を行う地域における土地の筆界の形成された歴史的経緯、また土地の筆界を明らかにするための当該地域特有の取扱いを熟知する必要がある。

これらの研究が、社会の期待に応えており、登記事務にとどまらず司法の場においても有効な資料として活用されている。

### 土地家屋調査士法【抜粋】

(研 修)

第 25 条 調査士は、その所属する調査士会及び調査士会連合会が実施する研修を受け、その資質の向上を図るように努めなければならない。

2 調査士は、その業務を行う地域における土地の筆界を明らかにするための方法に関する慣習その他の調査士の業務についての知識を深めるよう努めなければならない。

土地家屋調査士は、全国の各土地家屋調査士会又は会員が研究を行うとともに研修会を開催し、その資質の向上を図るよう努めている。

全国の土地家屋調査士会の取りまとめの成果のうち、書籍冊子等として編纂されているものについて、以下へ掲載する。

## ● 土地家屋調査士会が保有する土地家屋調査士法第 25 条第 2 項に規定する「地域の慣習」に関わる地図等の歴史的資料（書籍）類

平成 27 年 10 月 1 日現在

発行月	書籍名	土地家屋調査士会
昭和 52 年 3 月	沖縄県 沖縄の地籍 ー現状と対策ー	沖縄県土地家屋調査士会
昭和 54 年 3 月	北海道における筆界の形成と地図	札幌土地家屋調査士会
平成 4 年 12 月	沖縄県 沖縄登記関係法令集	沖縄県土地家屋調査士会
平成 17 年 10 月	秋田県における地租改正に関する法令等調査報告書	秋田県土地家屋調査士会
平成 17 年 10 月	秋田県における地租改正に関する法令等調査報告書 (公図は平板測量によって作られた)	秋田県土地家屋調査士会
平成 18 年 3 月	土地境界鑑定ハンドブック	千葉県土地家屋調査士会
平成 18 年 3 月	山口県土地制度・地図の沿革	山口県土地家屋調査士会
平成 18 年 11 月	「北海道における地図・台帳等制度の沿革」	北海道ブロック協議会（札幌、函館、旭川、釧路各土地家屋調査士会）
平成 19 年 10 月	暫定版 愛媛の地租改正（資料編）	愛媛県土地家屋調査士会
平成 19 年 10 月	写真が語る公図と台帳 ～かごしまの資料～	鹿児島県土地家屋調査士会
平成 20 年 6 月	茨城県における地方の慣習による地図の沿革	茨城土地家屋調査士会
平成 20 年 12 月	ぶらり～和歌山境界紀行～	和歌山県土地家屋調査士会
平成 21 年 2 月	土地家屋調査士法第 25 条第 2 項利活用ハンドブック	宮城県土地家屋調査士会
平成 21 年 8 月	地積測量図 IN 愛媛	愛媛県土地家屋調査士会
平成 21 年 11 月	岐阜県の地籍（明治期）	岐阜県土地家屋調査士会
平成 22 年 3 月	土地台帳付属地図と地図に準ずる図面の実証的研究 (福井県下に於ける付属地図のルーツを尋ねて)	福井県土地家屋調査士会
平成 22 年 3 月	地域の慣習調査図 (DVD)	新潟県土地家屋調査士会
平成 22 年 3 月	旧香南町にみる 香川県の公図 I	香川県土地家屋調査士会
平成 22 年 12 月	三重県の地籍 三重県における公図の源泉	三重県土地家屋調査士会
平成 23 年 3 月	旧大川町にみる 香川県の公図 II	香川県土地家屋調査士会
平成 23 年 3 月	田畑歩数極様 ～宮崎県の境界ことはじめ～	宮崎県土地家屋調査士会
平成 24 年 3 月	土地台帳付属地図と地図に準ずる図面の実証的研究 (福井県下に於ける付属地図のルーツを尋ねて) 第 2 集	福井県土地家屋調査士会
平成 24 年 3 月	あいちの地籍（明治前期）ー地図読み人の視点からー	愛知県土地家屋調査士会
平成 25 年 3 月	とやまの地籍（明治前期）ー資料集	富山県土地家屋調査士会
平成 25 年 3 月	石川県の地籍（明治前期）ー地租改正・地押調査・地籍編纂と地図	石川県土地家屋調査士会
平成 25 年 3 月	岐阜県の地籍（明治期）補巻	岐阜県土地家屋調査士会
平成 25 年 3 月	三重県の地籍 用語集 第一版	三重県土地家屋調査士会
平成 27 年 3 月	徳島の地籍 I	徳島県土地家屋調査士会



